

福井県議会だより 第3号



JR大宮駅における県の出向宣伝

12月定例会の概要

12月定例会は、11月27日に開会し、12月17日までの21日間にかたって審議を行いました。開会日には、9月定例会から継続審査となっていた平成24年度決算の認定に係る2件の議案について、閉会中の決算特別委員会における審査の結果が報告され、原案のとおり認定されました。

また、「議員表彰決議案」が可決され、福井県議会議員表彰規程に基づく表彰が行われました。

今定例会は補正予算議案が少なく、条例改正や指定管理者の指定など13議案が提出されました。このうち、第81号議案に関しては、福井駅西口地下駐車場の利用料金改定の影響等について、一般質問や委員会で活発な議論が行われ、今後も福井駅前全体のにぎわいの創出などに取り組むよう強い要望がなされました。このほか、北陸新幹線の整備促進や原子力行政、さらには福井駅西口中央地区の整備について

て、知事が福井市への支援を表明したことに対する議論も行われ、この件に関しては、2月定例会議会に提出される予定の平成26年度当初予算案の審議に備え、議会閉会中も継続して協議することとなりました。

これらの審議を経て、開会日に提出された13件の議案および閉会日に提出された公安委員会委員任命の議案については、全て可決または同意されるとともに、「免税軽油制度の継続を求める意見書提出に関する請願」などの請願・陳情や意見書・決議についても採決し、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

目次

1	…12月定例会の概要
2	…代表質問
3	…一般質問
4	…7…一般質問
8	…9…常任委員会
10	…11…特別委員会
12	…14…閉会中の委員会等の活動
15	…16…国への要請活動等
16	…15…特集「ピックアップ」県政課題
15	…可決された議案・意見書
15	…請願・陳情、議員表彰、
15	…お知らせ

◆代表質問

自民党県政会

山岸 猛夫 議員



来年度の県の予算編成の 基本方針について

問 国の借金が一千兆円を
超える中において、経済
成長と財政再建の両立が来年度
予算の大きな焦点である。この
ような状況は、国も地方も当然
同じであり、2014年度の本
県の当初予算の編成においても
厳しい財政状況の中で、消費税
増税による経済の影響のほか、

北陸新幹線の工期短縮、金沢開
業や舞鶴若狭自動車道の全線開
通に伴うまちづくり、観光対策
原子力政策、県内の雇用対策な
ど、山積する県政の課題に的確
に対処していく必要がある。
来年度の県の予算編成について
どのような基本方針で行ってい
くのか、知事の所見を伺う。

答 厳しい財政状況が続く中、
今後、新幹線など大型プロ
ジェクトが集中する時期を
迎えるわけであるが、長期財政収
支見通しに基づき、県債や県債残
高の指標を適切に見ながら財政負
担の平準化を考え、財政を健全に
運営していくことが何よりも重要
であり、そのような観点で予算を編
成していく。

また、具体的な編成に当たっては
マラエントの目標達成のための政
策を着実に実行することも、厳
しき増す地域間競争にも打ち勝
たなければならず、県政の重要課
題に対する県独自の政策について
も積極的に進めたい。

北陸新幹線の整備促進に ついて

問 北陸新幹線の敦賀まで
の早期開業に向けては、
2015年度の完成見込みと言
われる工期をどれだけ前倒しで
きるかが最大の懸案事項である。
本県では、北陸新幹線整備促
進本部において、独自の金沢・
敦賀間の工期短縮策をまとめ、
政府や国土交通省、与党などの
関係機関に説明し、早期開業に
向けた要請活動を強化している
とのことであるが、この工期短
縮策の実現性が認められれば、
これを基にした具体的な道筋が
示されることも大きく期待され
る。

現状における工期短縮に向け
た手ごたえと、今後どのように
積極的な取組みを展開してい
くのか、知事の所見を伺う。

答 早期の敦賀開業に向け
て、県の立場から、これまで
い工期短縮が図れるか工法や工程

を検討し、これを前倒し促進の手
段の一つとして、財源確保や整備
スキームの見直しを強く要請した。
要請先の政府や与党幹部からは
工期短縮を図っていくとする意
思が示された。今後の具体的な取
組みとしては、与党PTの会合にお
いて、県独自に考えた工期短縮の
検討結果を改めて説明することも
に、災害に強い国土づくりの観点
から、敦賀までの開業については最
優先すべきプロジェクトであるこ
とを強く訴え、さらに、県選出国会
議員が先頭になって県内各界が力
を合わせて、収支採算性にすべれ
ば北陸新幹線への事業の重点配分
を要請し、敦賀までの早期完成、開
業を求めたい。

災害に強い県土づくりに ついて

問 台風18号による大雨が、
嶺南地方に甚大な被害を
もたらしたことで、改めて、災
害の恐ろしさや防災への備えの
大切さを痛感したところである。
嶺南地方の復旧・復興作業につ

いて、産業と土木警察の常任委員会が合同で、現地視察を行い、災害の生々しい爪痕を目の当たりにして、一日も早い復旧を願うとともに、今後の災害の未然防止策の必要性を再認識したところである。

大きな被害をもたらした河川災害への対応等、今回の災害の教訓を生かして、災害に強い県土づくりを進めていかなければならないと考えるが、所見を伺う。

答

福井豪雨以降、道路防災対策、河川の改修などに事業費をかけ、災害に強い県土づくりを進めている。

引き続き、これらの防災対策を進めるとともに、例えば水田において水を貯留する等、総合治水対策や、浸水のおそれのある地域の住民への周知と避難対策、平常時の土砂災害に対する避難訓練等の警戒避難体制の整備などソフト的な対策もあわせて進め、自然災害に対する県民の安全と安心を確保していく。

民主・みらい

西畑 知佐代 議員



知事の政治姿勢について

問

安倍政権の財政、金融成長戦略の三つの主要施策は、大企業や輸出産業などに恩恵をもたらしており、上場企業の業績は増収増益などと好況ぶりが報道されている。

しかし、中小企業や地方経済への波及効果は薄いという声が多く、また、今後の消費税の増税による影響なども懸念されている。

主要企業の大幅な増収、増益が見込まれる中、新年度の県税収入の見通し、消費税増税による税収の見通しについて伺う。

答

新年度の県税の見通しについては、税収の多い法人二税の見込に用いる主要法人へのアンケート分析や、与党で検討されている地方法人課税、自動車関連税の見直しの結果がまだ出ておらず、現時点で見込みを立てることは困難であるが、年内に国から示される新年度の税制改正大綱、地方財政計画等を踏まえた確な税収の見込みを行いたい。

また、新年度の消費税率の引き上げによる税収増については、企業の決算期によっては引き上げ分の反映される時期が翌年度となることもあり、通年ベースでの増収見込額百十億円の約3割、30億円程度と見込んでいる。

原子力行政について

問

県内にある商業用原子炉13基のうち8基は運転開始から30年を超えているが、このうち日本原電敦賀1号機、関西電力美浜1・2号機は40年を超えている。このような状況を踏まえ、県は、全国に先駆けて原発の廃炉問題などに対応する新たな部署「廃炉・新電源対

策室」を設置した。

その背景と狙い、また、今後想定される課題に対する優先順位について伺う。

答

原発の運転停止、廃炉は、いずれ生じる大きな課題であり、前向きに捉え県益となるよう対応すべきと考える。

このため、廃炉に係る手続や安全性の確認、地域振興等に関する地元との関係、国への要求項目など、大きな筋道を立てて問題に取り組むことが重要と考え、10月に「廃炉・新電源対策室」を設置した。

まずは、廃炉や安全性を高めた新型炉、新電源、使用済み燃料の中間貯蔵等の問題について、最新の知見の収集や技術的課題の整理を行い対応していきたい。長期的な目標としては、廃炉ビジネスの育成があり、電力事業者、産業界、大学等と幅広く連携し協力しながら、新たな政策を立案し積極的な提言を行っていく。

◆
一
般
質
問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録音中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

特定秘密保護法

佐藤 正雄 議員

(日本共産党福井県議会議員団)



問

特定秘密保護法案は、国家権力の強化や原発を含む情報隠しにつながるものである。また、地方自治体を除外する法体系のため、武力攻撃事態等に対する国民保護の上で重要となる消防

軍事、テロに関わる情報が県を初め市町に届かなくなる懸念がある。この法律の内容と審議の進め方について、県民の命と安全を守る最高責任者である知事の見解を伺う。

答

国民の安全の確保のため、複雑な国際情勢の中で、外交や国の安全保障に関する特定の情報を管理、保護する必要は理解できる。一方、原子力発電の安全の問題など住民に身近なところで、特定秘密の範囲や指定基準が恣意的に運用される懸念があり、国は十分慎重に審議し、法律の趣旨や内容などについて国民の理解を得る必要がある。

その他の質問事項

○県民の暮らしを支える県政等

女性人口の減少に対する認識と対応

細川 かをり 議員

(無所属)



問

人口減少問題に関し、福井県の20代から30代の女性の人口は、減少しているとの認識はあったが、平成20年から今年までの5年間に1万人以上、率にして12%以上も激減しており、深刻な状況である。出産世代の若い女性の減少という現実に対する認識と、合計特殊出生率の向上などの対応方針を伺う。

答

20代から30代の人口構成における減少は、男女を問わず全国的にも長期的に減少傾向にあり、将来人口推計によると、本県の減少割合は全国に比べ小さい状況である。これは、全国に先駆けて「3人っ子応援プロジェクト」などの施策を進めた結果と考えている。今後引き続き、結婚対策を充実するとともに、企業誘致や人材誘致など出生数の増加に向け総合的に対応していく。

その他の質問事項

○賃金・雇用等の男女間の格差解消等

若者の県外流出への対応

山本 正雄 議員

(民主・みらい)



問

県外の大学へ進学した県内出身者のUターン率が、今年はこの5年間で最低となった。学力、体力、幸福度はトップでも、その後に若者が減っていくことほど悲しいものはない。若者の県外流出問題は、県政の最大課題である。7月に開催された県内大学の理事長・学長との懇談会にて、学部・学科の新設や入学定員枠の拡大等をどのように働きかけたのか。

答

若者が県内に残るために、多くの県内高校生が県内大学に多く入学することが一つの方法であり、これが就職にもつながるため、入試での県内推薦枠の拡充や県内枠の新たな導入、学生や保護者に対する県内大学のPR、就職説明会の開催などの働きかけを要請したほか、企業誘致等により、Uターン就職者の拡大に努めていく。

その他の質問事項

○教育・文化行政、県都問題等

上中・今津間の鉄道
西本 正俊 議員
(青 藍 会)




問 琵琶湖若狭湾快速鉄道の歴史、今日までの取り組み、地域住民の思い、福井県、とりわけ嶺南地域へのメリットに鑑み、これまでの地元の活動や熱意について知事の認識を伺うとともに、新線鉄道の実現に向けて強力に事業を推進するため、知事に先頭に立っていただきたいと思うが、所見を伺う。

答 嶺南地域と関西地域間の通勤通学、交流人口の拡大につながる、嶺南地域の発展に寄与するものであり、実現に向けた地元の方々の熱意は十分承知をしている。引き続き、ルート全体の3分の2を占める滋賀県の理解を求めるとともに、地元市町や琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進期成同盟会との検討を進めてまいりたい。

その他の質問事項
○台風18号災害の総括と対応等

水産政策
島田 欽一 議員
(自民党県政会)



問 日本人の伝統的な食文化がユネスコ無形文化遺産に登録される見込みである。福井の魚は昔から京の都で重宝され、越前がになどは今でもブランド品として認知されているが、資源量の減少傾向によりセイコガニや水ガニの漁期が自主規制により短縮された。越前がにの資源量の把握方法と資源量をふやす対策の強化について所見を伺う。

答 越前がにが持続的に漁獲できるような国と共同で水深別の生育密度等を調査し、資源量を把握している。また越前がにの資源保護、回復のため、漁業者の自主規制によりセイコガニ等の漁期を短縮した。今後も資源保護に努めるとともに、魚礁の設置や漁場の整備により資源量の増加を図り、安定供給に努めていく。

その他の質問事項
○食育・地産地消、冬の除雪対策

若者の感性や技術を生かした福井国体のPR
中井 玲子 議員
(自民党県政会)




問 仲間と一緒に福井を盛り上げたいと考える若者は多く、応援していきたいと思う。越前和紙と消しゴムはんこによる表彰状の提案に見られるように、若者の感性や技術を積極的に生かした国体のPRは、若者の国体への参加意識にもつながり、国体を盛り上げる上でも大変重要と考えるが、所見を伺う。

答 国体を盛り上げるために、県民の一人一人が主体的に参加していくことが大切であり、若者には行動力や発想力を生かした広報キャラバンによるPR、開閉会式のアトラクションへの出演等、さまざまな場面で積極的に参加し盛り上げてほしい。また、和紙などの県産品の活用も重要であり、若者の企画や作品を積極的に取り入れ、より一層参加の機運を高めていく。

その他の質問事項
○改正動物愛護管理法の課題等

県都デザイン戦略
大森 哲男 議員
(自民党県政会)



問 福井市の中央公園は福井城址公園として、歴史ある福井県の県都の中心にふさわしい形で整備されるべきであるが、整備計画では、御座所広場などの言葉以外には歴史を感じる事ができない。県は、計画にどう関わり、どのような意見を述べてきたか。また、整備に当たっては、城址と一体感が重要だが、所見を伺う。

答 現在の福井市の中央公園周辺整備計画はコンセプトが拡散しており、歴史を生かすという意見が十分反映されていないため、御座所など歴史を生かす工夫をすること、山里口御門からの見え方の視点も考慮するなどの意見を述べている。中央公園整備計画については県都デザイン戦略にも記載のとおり、城址と一体性のある歴史を基本にした整備が必要と考える。

その他の質問事項
○北陸新幹線の工期短縮等

奥越地域における
広域観光の推進

松井 拓夫 議員
(自民党県政会)



問

県は、北陸新幹線の金沢開業を控え、主に石川県と連携した観光振興策を実施しているが、奥越においては、地域的につながりの強い岐阜県とも連携を強化し、恐竜博物館やゆめおれ勝山、平泉寺、大野のまちなか散策など豊富な観光資源を生かし、広域的な誘客を進める必要がある。奥越における石川県、岐阜県等と連携した広域観光をどのように推進するのか。

答

先日、石川県知事と、小松空港を活用した首都圏からの恐竜博物館への誘客推進などについて合意したほか、岐阜県とは、石川県も含め、加賀、白山をテーマにした都市圏の旅行社等への訪問営業などを実施している。今後も、隣県等と連携しながら、福井の素材を活用し、広域観光を推進する。

その他の質問事項

○トップアスリートの養成等

原子力規制委員会の
一連の対応

糞谷 好晃 議員
(民主・みらい)



問

日本原子力発電(株)敦賀原発2号機周辺の破砕帯に関し、原電側が7月に提出した活断層を否定する追加調査に対する原子力規制委員会の再審査に係るスケジュールが未定である。敦賀原発だけが「たなぎらし」になっていると地元で囁かれているが、破砕帯の現地確認等、今回の動きも含めた原子力規制委員会の一連の対応についての認識と見解を伺う。

答

原子力規制委員会は、再審査のスケジュールを早急に示し、進めるべきであり、スケジュールを示さないままでは関係者の対応が定まらず、県民の理解も得られない。また、地震や破砕帯の問題は、独立した別の組織で調査研究を十分に行うことによつて科学的な結論が出ると考えるので、新しい政府機関を設置するよう国に求めている。

その他の質問事項

○舞鶴石鉄自動車道の全通と観光行政等

長期財政収支見通しの
見直し

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問

今後、大幅な人口減少等が予想されるが、県の長期財政収支見通しでは、税収の伸びは経済成長率との相関が高いとして、産業振興やインフラ整備等で活力を維持し、年0.5%増またはゼロ%と見込んでいる。また、電源三法交付金を現状の収支で試算するなど、過大な想定を積み重ねた歳入であり、これを前提に歳出を積算しているため、長期財政収支見通しは見直しすべきではないか。

答

長期財政収支見通しにおいては、国の試算や人口減少を考慮した上で、県税収入を過去の県内総生産の伸びをもとに算定しており、今のところ見直すべき状況にないと考えている。人口減少の中で将来にわたる税収を確保するため、必要な政策を行っていく。

その他の質問事項

○原発の対応、観光行政、医療行政

原子力利用における
国の責任

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

原子力発電は供給安定性と経済性にすぐれ、発電過程でCO2を排出しない低炭素電源であることから、中長期的な基幹電源を担うものである。安全確保を大前提とし、国民の理解、信頼を得ながら、需要動向を踏まえた新増設の推進、バックエンド対策を含めた核燃料サイクルの確立など、原子力利用を国の責任において速やかに進める必要があると考えるが、所見を伺う。

答

国は、生活の安定、産業の発展、安全保障を守るといふ観点から原子力発電の必要性、エネルギーのベストミックス、廃炉と新増設・リプレイス、核燃料サイクル政策、使用済み核燃料の中間貯蔵や最終処分などの課題を先送りせず、早期に明確な方針を示すべきと考える。この考え方を繰り返し国に強く申し上げている。

その他の質問事項

○原子力規制、エネルギー政策等

特定秘密保護法

玉村 和夫 議員
(民主・みらい)



問

特定秘密の保護に関する法律案は、民主主義を否定し、三権分立までも否定するものになる。本県原案についても、テロ対策や防衛の名のもとに事故などの公表が行われなくなるのか。また、違法行為や事故があったとき、告白、公表した職員や関連する公務員はどうなるのか、認識を伺う。

答

安倍総理大臣は、当該法律案の国会審議において、原発事故に関する情報は、法案のいずれの条項にも該当せず、特定秘密の指定の対象とはならないと答弁しており、公表されるものと理解している。このため、それを告発する職員等の行為も、この法案によって処罰されることはないというのが政府の見解である。

その他の質問事項
○税と財源、原子力発電、林業政策

県内経済と中小事業者への対策

松田 泰典 議員
(自民党県政会)



問

県内でも一部の企業業績や消費・雇用の情勢は回復傾向だが、北陸3県の中では景気回復が遅れており、消費税増税等による影響も懸念される。県内中小企業が個別に抱える課題に対し、国の枠組みではできない県独自の公的支援も必要と考えるが、県内経済や企業の現状の認識と、今後の景気回復に向けた中小企業などへの支援を伺う。

答

県内経済は、企業業績のほか、各種経済指標によると全体として持ち直しの動きが続いており、北陸3県では企業の景況判断の改善幅が一番高い状況である。しかし、厳しい状況にある繊維・眼鏡産業の支援や新たな戦略も必要であり、中小企業の設備投資や販路開拓のほか、健康・医療産業など成長分野への進出も含め支援していく。

その他の質問事項
○TPP交渉への対応等

健康・福祉行政における医療と介護の連携

石橋 壮一郎 議員
(公明党)



問

在宅ケアに必要な医療と介護の連携を担う拠点としての地域包括支援センターにおいて、医療機関との連携のため、県は専属コーディネーターの配置などを支援しているが、現場のマンパワー不足は深刻であり、さらなる支援が必要である。医療・介護の連携に関する具体的な取り組みについて所見を伺う。

答

市町の地域包括支援センターにおいては、医療と介護の連携ノウハウが不足しているため、県の健康福祉センター単位で在宅ケアに携わる医療・介護従事者の研修会を開催し、チームで患者を支える仕組みづくりを進めている。今後とも健康福祉センターが積極的に参加する体制を継続し、市町とともに在宅ケアを推進していく。

その他の質問事項
○建設産業と入札制度

農林業政策

小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)



問

「食の國 福井館」は生産者や農業団体等にとっても売れる商品づくりを学ぶ場として格好の場所である。この機能を十分發揮し、地元産品の販路拡大につながるよう、生産者やJA等農業団体、産業界との連携をより密にし、県を挙げて応援、活用していく体制づくりを進めるべきと考えるが所見を伺う。

答

銀座店では、生産農家やJA等が店舗に出向いて、試食販売やテレビ電話を利用した対面販売を実施している。また、店舗のスタッフが、農林総合事務所や商工会議所、生産者、企業を直接訪問して、商品や農産物の発掘を行っている。県の職員も一緒にJAの直売所や生産団体等を訪問し、連携をさらに密にしていきたい。

その他の質問事項
○坂井高校、防災・災害対策等

総務教育常任委員会

○教育委員会関係

福井国体に向けた競技力向上に

ついて、成年の部に出場する企業・クラブチームの強化や優秀な指導者の確保の必要性、ふるさと選手制度の活用について



東京国体 優勝したホッケー競技(少年男子)

また全国学力調査結果の学校別成績の公表について、子供のことを考え、現場の意見も踏まえて十分に議論するよう要望が述べられたほか、土曜授業についての対応特別な支援を必要とする子に関する学校等での支援等について

○総務部及び選挙管理委員会関係

収入未済について、決算特別委員会でも指摘したが、電算で名寄せシステムを構築し必要な情報を把握すべきとの質問に対し、「法律上の問題等もあり、今後研究し

ていくが、情報の集約や管理等の体制を強化し、対応していく」との見解が示された。

また、「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」の改定に当たり、加害者への対応状況をたどしたほか、相談窓口の一層の周知や男性向けの相談窓口の設置等の要望が述べられた。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

県都デザイン戦略に関し、「福井駅前西口屋根付き広場への支援や中央公園の整備計画について」デジタルデザインの説明を受け、県都デザイン戦略との整合性を含めて議論が必要」との質問に対し、「県としても納得できるものになった。当初予算に向けて具体的に示す。中央公園整備については県からも参加し意見を述べている」との説明はあったが、閉会中も継続して調査を行うことを決定した。

このほか、北陸新幹線の工期短縮への対応、エネルギー研究開発拠点化計画の平成26年度の方向性と対応に係る説明に対し、廃炉に備えた対応等について意見が述べられた。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

国が策定を進めているエネルギー基本計画について、「総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会が示した『エネルギー基本計画に対する意見(案)』において、エネルギーミックスの数字が示されて

いない点、リプレースの記載がなかった点についての認識はどうか」との質問に、

「エネルギー政策における地球温暖化問題を重視し、



敦賀発電所1号機、2号機

2015年のCOP21までにはエネルギーミックスを定めるよう求めている。リプレースについては、基本政策分科会での議論が進行中で、さらに議論が深まると思う」との見解が示された。

このほか、「廃炉・新電源対策室の業務内容と国との関係」「里

山里海湖研究所における自然体験や自然再生活動の内容」「集団登校時における交通安全対策」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

介護保険制度改革について、「軽度の介護認定を受けた方に対する業務が市町事業に移行されることとなるが、どのように対応しているのか」との質問に、「市町事業に移ると住民や市町への影響が大きいことから、十分な移行期間や必要な財源の確保を国に要望している。また事業の担い手づくりが重要であることから、坂井地区で進めている生活支援も含めた在宅ケアのモデル事業を、来年度以降全ての市町に拡大していきたい」との見解と対応が示された。

このほか、「生活困窮者就労・自立支援モデル事業」「医療施設等の防火対策」「陽子線がん治療の保険適用」「新型インフルエンザ等対策行動計画」「気がかりな児童の保護者へのアプローチ」「認知症検診」等について質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

消費税率引き上げに伴う経済対策に関し、「県内企業は製造業が多く、円安で原材料費や燃料費が値上がりしている上に、消費税増税後も価格に適正に転嫁しづらい何か対策を考えているのか」とたざしたのに対し、「関係部に相談窓口を設置している。国が実施する消費税対策の詳細を確認し、対応を考える」との見解が示された。

このほか「企業誘致と人材確保」「炭素繊維研究開発の成果と県内の経済効果」等について対応と見解をたざした。

○観光営業部関係

観光地における「ピーター」の獲得に関し、「観光地のリピート理由は食の要因が大きい。『和食』の世界無形文



報恩講料理

化遺産登録を好機ととらえ、北陸各県連携で食文化をアピールすることが大切である」とたざしたのに対し、「本県のおいしい食材、伝統的食文化、先進的食育活動などの魅力的な情報を発信し、北陸各県連携してPRしたい」との見解が示された。

このほか「商工会議所等との連携による歴史資源の商品化」「宿泊客増加のための取り組み」等について対応と見解をたざした。

○農林水産部関係

新たな農業・農村再生計画に関し、「農家はTPP協定交渉や減反政策による影響を心配している。今後、この計画の中で、県の対応が示されるのか」とたざしたのに対し、「県が今やれることを計画に盛り込み、2月定例会で示したい。その後もTPP協定交渉などの状況を踏まえて適宜計画を見直し対応していきたい」との見解が示された。

このほか「農地中間管理機構制度の概要」「TPP協定参加を視野に入れた園芸の振興」等について対応と見解をたざした。

土木警察常任委員会

○公安委員会関係

道路施設における交通安全対策に関し、「幹線道路等における右折レーンの設置を進めるべき」との意見があり、「住民の要望を踏まえ、調査の上で、必要な箇所については道路管理者に要望する」との対応が示された。

また、ストーカーによる犯罪に関し県内の対応状況について質問があり、「最悪の事態を考慮し、相談の際に緊急性、危険性もチェックしながら、早期の事件化、被害者保護に努めている」との対応が示された。さらに、「全国的な傾向も踏まえ、組織的に対応願う」との要望があった。

このほか、「福井駅西口における違法駐車状況」「職員の不祥事の再発防止策」「高齢者の運転免許自主返納」「三方五湖における小型船舶操縦免許点検」等の質問があり、対応等が示された。

○土木部関係

福井駅西口地下駐車場の30分間無料サービスの有料化の影響につ

いて、駐車場の利用者数や駅前歩行者数の減少を懸念する質問があり、「無料を理由とする利用者は少なく、利用者数と駅前歩行者数との関連性が低いため影響は少ない」との見解が示された。



福井駅西口地下駐車場

た。しかし、委員から「福井市の施策との整合性がない」「北陸新幹線開業や福井国体に向け、新たなサービスの提供など商店街等と連携すべき」との意見のほか、「県、福井市、地元商店街が連携して、県都福井市の玄関口である福井駅前全体のにぎわい創出やまちづくりに取り組むべき」との強い要望があり、県都デザイン戦略も含む対応が示された。

このほか、「入札制度改革」「舞鶴若狭自動車道の開通」「敦賀市松原海岸の浸食対策」「福井港丸岡インター連絡道路」等の質問があり、対応が示された。

予算特別委員会

○原子力およびエネルギー政策

12月6日の国の総合資源エネルギー調査会で示された基本計画に対する意見案について知事の見解を求めたのに対し、「エネルギー政策における原子力の重要性を国として示したものと認識しており、このことについて国民の誰もが十分意味を理解し納得することが必要である。また、原子力については、常に最新の科学技術の開発と人材育成に努めて、安全性を高めた原子力技術を追求める姿勢が大事である」との見解が示された。

○北陸新幹線

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム会合において福井県が示した工期短縮の感触について、知事の見解を求めたのに対し、



新北陸トンネル(整備イメージ)

「短縮については理解をされたとと思うが、その意思決定をいつするのかということであり、早く決定していただくことを重ねて訴えた」との見解が示された。

このほか、敦賀以西のルート問題や中池見湿地への影響について県の対応をたずねた。

○県都のまがてらす

福井駅 西口駅前広場の整備や福井鉄道の延伸工事など福井駅周辺整備事業について、県



再開発ビル・屋根付き広場の外観

と市の意見調整や各事業者との残された課題についてたずねたのに対し、「えちぜん鉄道の高架化は平成30年の福井国体までの完成を目指したい。また、西口駅前広場は平成28年春に完成する予定であり、福井鉄道駅前線は、広場の完成に合わせて広場内に延伸できる

よう来年度から詳細設計に着手したい。

また、西口駅前広場に福井のトップブランドである恐竜の造形物を設置することについて福井市と相談していく」との見解が示された。委員からは、福井の歴史を生かした福井らしいまちづくりを努めるよう要望がなされた。

○財政問題

来年春季の消費税増税に伴う国の経済対策を踏まえた県の補正予算、人口減少を見据えた歳入の確保について、県の対応をたずねた。

○農林業行政

国の農業政策にかかる県の対応について論及があり、「TPP交渉の行方や減反政策廃止に伴う影響や対策を考えながらも、農業の展望を開くために農地を集約し大規模化・効率アップを目指さなければならぬ」との意見が述べられるとともに、TPP交渉にかかわる情報提供を国に求めるよう要望がなされた。

林業については、林業活性化のための県産材の安定供給体制の整備と利用拡大、経営基盤の強化と

担い手の育成、森林保全のための新たな安定財源の確保、市町が実施する山林の地籍調査への指導などについて意見や提言があった。

○土木行政

河川の整備について論及があり、「自然環境の変化に起因する災害を減らすためにも、整備期間の短縮など各水系の河川整備計画を見直す時期に来ているのではないか」

「本県の河川整備水準をトップレベルにまで引き上げ、自然災害に強い県土形成に努めるべきである。そのためには河川事業等の防災・減災に資する事業費にはゼロシーリングで予算編成に臨むべきである」との意見が述べられた。

また、敦賀市を流れる笹の川の安全対策についても県の対応をたずねた。

○その他

発達障害などのある児童・生徒への対応や県内高校生の就職内定状況、伝統文化の発信、水月湖の年縞の観光活用など県政全般について広範多岐にわたる論及があり、理事者の見解と対応をたずねた。

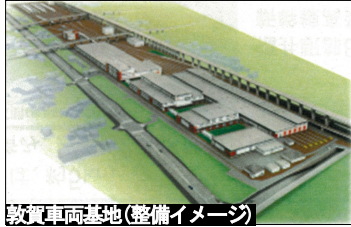
新幹線・地域鉄道 調査特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

工期短縮に関し、「与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム（PT）会合における福井県からの提案に対し、PTの反応や感触はどうか」との質問に対し、「県の具体的な提案や熱意に対して評価をいただいたが、予算折衝等が厳しく、その解決が課題であると感じている」との見解が示された。

さらに、「技術的な工期短縮を提案しても、用地買収の難航が早期開業の支障にならないように、測量等の早期着手・完了に努力してほしい」との要望が述べられた。

また、敦賀以西のルートに関し、「関西広域連合が国土交通省に米原ルートによる整備を提案したことに對して、県としてどのように受け止めているのか。また、若狭ルートを推進していくための取り組みはどうか」との質問に対し、「整備



敦賀車両基地(整備イメージ)

計画では主要経由地を小浜市としているが、敦賀以西のルートは、今後の調査等に基づき国が決定するため、注意深く見守ることも、議会や経済団体等と若狭ルートの実現に向けて取り組んでいく」との対応が示された。

さらに、「不測の事態に備えた代替機能の確保の観点からも、若狭ルートを推進していくべきである」との要望が述べられた。

このほか、「支障物件の移転完了見込み」「新幹線の必要性等に関する県民への広報」等の質問があり、対応等が示された。

○地域鉄道の活性化

福井鉄道とえちぜん鉄道の相互乗り入れに関し、「現在の進捗状況と今後の予定はどうか」との質問に対し、「平成27年度の運行開始に向け、田原町駅及び日華化学前駅のホーム改修等について、今年度は仮線工事等を、平成26年度には線路をつなげる工事等を実施する予定である」との対応が示された。

このほか「福井鉄道とえちぜん鉄道のさらなる利用促進策」等の質問があり、対応等が示された。

原子力発電・ 防災対策特別委員会

○県の原子力政策ともんじゅ改革

日本原子力研究開発機構のもんじゅ改革計画に対し、「これをもつて県民の理解が得られるのか」「もんじゅはエネルギー研究開発拠点化計画のかなめである。この機会に、県として原子力政策をしっかりと位置付けていくべきではないか」との質問に対し、「県の原子力行政は安全安心が第一であり、日本原子力研究開発機構が県民の信頼を勝ち得ているかどうかの観点から、厳しく国・事業者の対応を監視していく。もんじゅについては、放射性廃棄物の量と毒性を減らす使命があり、トラブルなく運営し、実績を上げることが大切である」との見解が示された。

○自衛隊等との連携強化

「国の防災対策推進検討会議の提言を踏まえ、発災後の円滑な応急対応等のため、県の危機管理部門に防災の専門家である自衛隊出身者を採用し、万全を期すべきである」との強い要望があった。

また、電気事業連合会が平成27

年度中の運用開始を目指す原子力緊急事態支援機関について、「自衛隊等の専門家を配置した部隊となるよう、国や事業者と協議すべきである」との意見が述べられた。

○原子力災害時の住民避難

「さきの台風18号では、道路の脆弱性を強く感じた。国に対し、重要な避難ルートとなる国道27号の防災点検後の対策を速やかに行うよう求めるべきである」とたまたしたのに対し、「緊急輸送道路確保、老朽化対策の観点からも、国に対し、防災機能の強化を強く要望していく」との対応が示された。



国道27号における土砂流出

このほか、「福島第一原発事故の教訓を生かした住民への迅速な情報伝達」「嶺南地域の経済対策」「廃炉・新電源対策室の役割と今後の検討体制」「放射性廃棄物の最終処分・中間貯蔵施設」などの質問が行われた。

常任委員会の視察活動

○厚生常任委員会

- ・ 実施日 10月30日(水)～10月31日(木)
- ・ 視察先 愛媛県議会、四国電力(伊方発電所)
- ・ 調査の概要

愛媛県議会では、原子力防災に関する取り組みについて、県庁の関係者から説明を受け、広域避難計画における他県との災害時の防災協定の締結及び住民の受け入れ態勢等について意見交換を行った。また、地域医療



愛媛県議会における関係者との意見交換

の取り組みについても、医師確保対策や医療・介護・福祉の連携等について関係者との意見交換を行った。

四国電力では、伊方発電所の再稼働に向けた災害対策等の取り組みについて視察を行い、再稼働時期の目途や課題等について、関係者から説明を受け、意見交換を行った。

委員会としては、今回の視察調査を踏まえ、今後の原子力防災、健康福祉行政の審査の充実に取り組んでいく。

○土木警察常任委員会

- ・ 実施日 11月13日(水)～11月14日(木)
- ・ 視察先 名古屋大学橋梁寿命強化推進室、静岡県沼津土木事務所
- ・ 調査の概要

名古屋大学では、産学官の参画による橋梁保全技術等の研修施設を視察し、国土交通省やNEXCO中日本などから、最近の道路保全や安全性向上への取り組み等について説明を受け、民間の専門家や住民も含む点検体制のあり方、修繕技術者の養成等について関係者との意見交換を行った。

沼津土木事務所では、頻発する豪雨

等に対する総合治水対策や高規格道路の整備について、県立高校における校庭貯留や東駿河湾環状道路における鋼製高架橋等を視察し、関係者からの説明を受け、市町の財政負担や国・県の財政支援、用地買収における課題等について意見交換を行った。

委員会としては、今回の視察調査を踏まえ、今後の土木行政の審査の充実に取り組んでいく。



名古屋大学における老朽化した橋梁の視察

特別委員会の視察活動

○新幹線・地域鉄道調査特別委員会

- ・ 実施日 10月15日(火)～10月16日(水)
- ・ 視察先 北海道議会、鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局
- ・ 調査の概要

北海道議会では、北海道新幹線の新函館開業に向けた誘客等の取り組み、札幌までの早期開業への取り組み等について、道庁の関係者から説明を受け、空路との競合や東北地方



北海道議会における関係者との意見交換

との連携、工期短縮のための財源の確保等について意見交換を行った。

鉄道・運輸機構では、北海道新幹線の整備状況と今後の計画等について関係者から説明を受け、工期短縮に係る技術的な可能性や地元企業の活用等について意見交換を行った。

委員会としては、今回の視察調査を踏まえ、今後の北陸新幹線の整備促進に関する審査の充実に取り組むとともに、早期開業に向けて理事者と一緒に取り組んでいく。

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で付託を受けた決算関係議案について、閉会中に決算特別委員会及び各常任委員会での部局別調査を行い、各事業について、適正に合理的かつ効率的な財政運営がなされ、初期の目的が十分に達成されているかに留意し、審査を行った結果、以下の内容について指摘し、早急に改善策を講じるよう求めた。また、今後の各常任委員会においても審査の内容が今後の予算に反映されるよう十分な調査が要請された。



決算議案の部局別調査の状況

(主な指摘・要望事項)

- ・ 県全体の収入未済について、名寄せシステムの構築や統括的組織の設置等による効率的な徴収の実施
- ・ 県立病院の運営について、さらなる収益確保、経費節減の取り組み
- ・ 農業協同組合等の指導監督について、会計のより詳細な検査による不祥事の再発防止の取り組み
- ・ 福井駅西口駐車場整備に係る借入金の償還完了期間の前倒しへの取り組み 等

国への要請活動等

11月20日、北陸新幹線の整備促進に関して、県選出国会議員との意見交換および中央要請が行われた。

この意見交換会は、県議会議員からの「国会議員も認識を統一し、先頭に立って活動してもらうことが必要」との提案に基づき実施されたも

ので、県選出国会議員、知事、県議会議員に加え沿線市長や経済界代表が出席した。

県議会からは、笹岡議長、大森総務教育常任委員会委員長をはじめ、北陸新幹線整備促進議員連盟の山本文雄会長、石川副会長、山本正雄副会長、山岸事務局長の計6名が出席した。

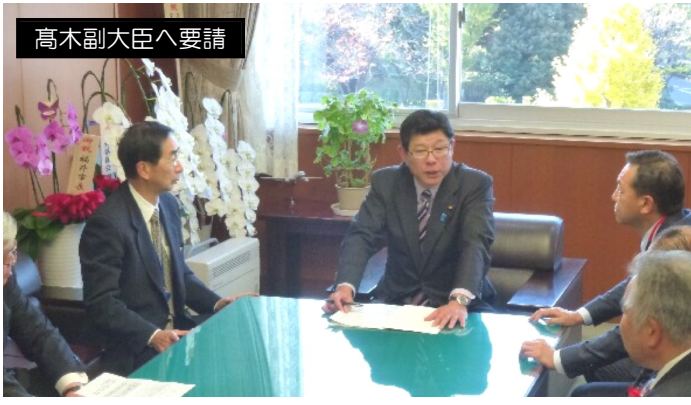
まず、県に設置された北陸新幹線整備促進本部による工期短縮のための検討結果が説明された後、「敦賀までの工期短縮」および「敦賀以西



国会議員との意見交換の様相



意見交換会での議論の様相



高木副大臣へ要請

の若狭ルートによる整備」を主な論点として意見交換が行われた。
山本文雄連会長からは「国土強靱化は国家的課題であり、福井県だけの問題ではない。工期短縮は当然。」などの意見が出され、工期短縮に向けた財源確保を働きかけることや、関西広域連合の動きに惑わされず若狭ルート実現に向け一丸となつて取り組むことなどが確認された。
その後の要請活動では、与党や国土交通省の幹部に要望書を提出し、高木副大臣からは「東海道新幹線の代替機能を備える北陸新幹線の役割

与党PTに対する県からの説明資料（抜粋）

北陸新幹線の工期短縮

北陸新幹線は
日本海側の国土軸を形成し、国土を強靱化。
日本全体の経済を元気にする成長戦略。
北陸全体に大きな経済効果。800億円/年（北陸経済連合会試算）
最も高い収支採算性。100億円強/年

九頭竜川橋りょう、新北陸トンネルの工期短縮を検討
3年短縮し、金沢開業から8年（H34年度）までに開業可能
工夫工夫すれば、さらに短縮可能



北陸新幹線（金沢-敦賀間）の概要
・工事延長 114km（うち県内74km）
・事業費 1兆1,600億円

敦賀以西のルート

若狭ルートは国土強靱化を実現

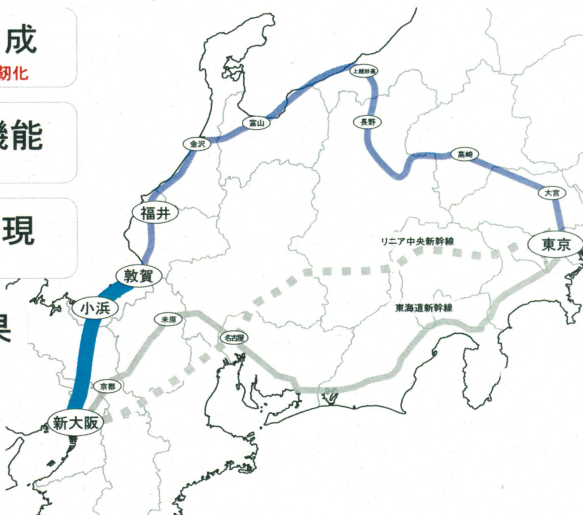
日本海側の国土軸形成
複軸型国土軸の形成による国土全体の強靱化

東海道新幹線の代替機能
完全二重系統の国土構造を実現

大阪までの直通運転実現
米原、京都における乗換を回避

最大の時間短縮効果

所要時間比較	若狭ルート	湖西経由	米原経由
福井⇄新大阪 運行最速	0:51 (Δ0:52)	1:07 (Δ0:38)	1:12 (Δ0:31)
金沢⇄新大阪 運行最速	1:14 (Δ1:13)	1:30 (Δ0:57)	1:35 (Δ0:52)
富山⇄新大阪 運行最速	1:33 (Δ1:35)	1:49 (Δ1:19)	1:54 (Δ1:14)



はきわめて大きく、工期短縮に向け、ていつかり取り組むのは政治の努め。」などの発言があった。
また、12月10日には、来年度政府予算への北陸新幹線建設促進のため、の財源確保などを求めて再度中央要請が実施され、県議会からは笹岡議長が実施され、県議会からは笹岡議長 活動の中で、笹岡議長は「国土強靱化、大森総務教育常任委員会委員長、山本文雄連会長が参加した。
知事は、同日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームに対し、県が取りまとめた工期短縮案の提案を行っており、これを踏まえた要請を。つ研究し、検討を急ぎたい。」と答えた。
も早く整備してほしい。」などと要望し、太田国土交通大臣は「一つ一

観光振興について

○舞若線開通・北陸新幹線開業の現況と課題

平成26年度は舞鶴若狭自動車道が全線開通し、また、北陸新幹線が金沢まで開業する予定である。これにより、本県を取り巻く高速交通体系は大きく変化し、県内外の人・物の流れが活発化することが期待されている。他方、県内から人が流出し、また、金沢に経済活動が集中してしまうのではないかとこの恐れもある。

このため、県では、平成23年度末に策定した「福井県新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」に基づき、観光や産業、交通対策の施策を実施している。

県議会では、これら施策の進捗や効果、課題等について審議している。

- 福井県の観光関連施策の例
(平成25年度当初予算)
- 観光まちなみ魅力アップ事業
大幅に誘客が見込まれる観光地などのまちなみ整備を行う市町に補助
 - 観光地バス通行実証化事業
金沢駅～あわら温泉への直行バスなど観光地周遊する交通システムの実証実験
 - 沿線エリアでの戦略的魅力発信
北陸新幹線沿線エリアの主要駅での大型広告や出向宣伝
 - 野外恐竜博物館整備事業
発掘現場での展示や発掘体験が楽しめる野外博物館の整備

○産業常任委員会の視察

8月9日に実施した産業常任委員会の嶺南地域での視察においても、舞鶴若狭自動車道全線開通を想定した観光対策に関する質疑応答や意見交換が行われた。

まず、笠松委員長を初めとした産業常任委員会の委員は、若狭歴史民俗資料館を訪れ、平成26年夏のリニューアルオープンに向けた展示物の更新や改装工事の内容などについて説明を受けた。委員からは、地元の小中学生はもちろん、県外観光客が楽しめるという視点で施設の充実を図ってはどうかという意見が出された。

また、道の駅うみんぴあ大飯では、設置者のおおい町長から、舞鶴若狭自動車道の観光面での効果や関西圏からの誘客の取り組みなどについて説明を受けた。嶺南地域の観光資源の多彩さを再認識した委員からは、観光産業の発展を期待しているとの意見が出された。

○12月定例会での議論

11月29日の代表質問では、「舞鶴若狭自動車道の開通及び北陸新幹線金沢開業が直前に迫った今、ピンチをチャンスに変えるような観光施策を具体的に検討すべき時期」との質問に対して、「まずは、舞鶴若狭自動車道全線開通をきっかけに嶺南嶺北の交流促進を図らなければならない。」

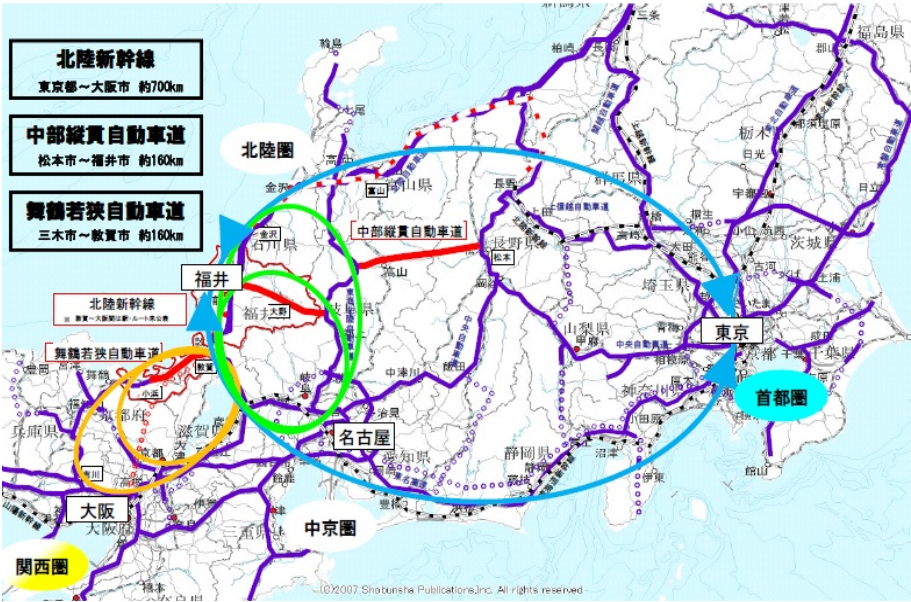
また、県外誘客拡大を図るため、平成26年7月から11月に嶺南地域が一体となって大型観光キャンペーンを実施する予定である。その他、嶺南での特別恐竜展や嶺南消費喚起キャンペーン事業を行う。北陸新幹線金沢開業に向けた誘客対策については、恐竜博物館の野

外博物館の設置やあわら温泉のまちなみ整備などの観光拠点のレベルアップを図っている。

また、金沢駅での情報発信拠点の整備や小松空港での恐竜骨格展示なども石川県と相談している。そのようなことも含めて観光対策に取り組んでいく。」との対応が示された。

その他、一般質問や産業常任委員会においても、平成26年度の舞若線開通・北陸新幹線開業を見据えたうえで、県立美術館企画展等の観光施策への活用、福井県のイメージ戦略や情報発信、まちなみ整備を行う市町への支援などについて質疑を行った。

福井県から伸びる高速交通ネットワーク



12月定例会で可決された議案

- 平成24年度福井県歳入歳出決算の認定について
- 平成24年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
- 福井県税外収入金徴収条例等の一部改正について
- 福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
- 福井県自動車駐車場の設置および管理に関する条例の一部改正について
- 指定管理者の指定について(9件)
- 平成26年度当せん金付証券の発売について
- 福井県公安委員会委員任命の同意について

12月定例会で可決された意見書・決議

- ＜意見書＞
 - 冬季観光産業の発展に係る免税軽油制度の継続を求める意見書
 - 原子力規制委員会による原子力発電所の安全審査等に係る意見書
- ＜決議＞
 - 議員表彰決議
 - 中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める決議

12月定例会で採択された請願・陳情

- 免税軽油制度の継続を求める意見書提出に関する請願
- 小学3・4年生における県独自の学級編制基準35人学級の実現とT・T(ティーム・ティーチング)や少人数指導のための教員加配に関する請願
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増配置に関する請願
- 正規の栄養教諭・養護教諭・事務職員の増配置に関する請願
- 正規の通級指導担当教員の増配置及び特別支援非常勤講師の増員に関する請願
- 「福井県動物愛護センター(仮称)」の早期建設に関する請願
- 福井運動公園水泳場屋内プール建てかえにおける請願

福井県議会議員表彰

11月27日に福井県議会議員表彰規程に基づく表彰が行われました。

～10年以上勤続議員～

- 吉田 伊三郎議員 (自民党県政会)
- 松井 拓夫 議員 (自民党県政会)
- 松田 泰典 議員 (自民党県政会)
- 笹岡 一彦 議員 (自民党県政会)
- 佐藤 正雄 議員 (日本共産党 福井県議会議員団)
- 田村 康夫 議員 (自民党県政会)
- 仲倉 典克 議員 (自民党県政会)

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっております。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

議事調査課傍聴担当
0776-20-0609

2月定例会 会期(案)

2月26日(水)	開 会	3月11日(火)	原子力発電・防災対策特別委員会
2月28日(金)	代表質問	3月12日(水)	新幹線・地域鉄道調査特別委員会
3月4日(火)	一般質問	3月13日(木)	予算特別委員会
3月5日(水)	一般質問	3月14日(金)	予算特別委員会
3月7日(金)	常任委員会	3月19日(水)	閉 会
3月10日(月)	常任委員会		

※上記の日程は1月30日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。
※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPをご覧ください。

発行日：平成26年 1月30日

発行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580

福井市大手3丁目17-1

福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605

fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>